

概 要

調査結果の概要

平成26年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成26年度分の法人数は261万6,485社で、このうち連結親法人は1,493社、連結子法人は10,711社となっている。
- 2 資本金の総額は138兆9,385億円となっている。
- 3 平成26年度分の法人数261万6,485社から、連結子法人の数（10,711社）を差し引いた260万5,774社のうち、欠損法人は172万9,372社で、欠損法人の割合は66.4%となっている。
このうち連結法人（1,493社）について見ると、欠損法人が606社で、欠損法人の割合は40.6%となっている。
- 4 営業収入金額は1,538兆207億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,171兆3,286億円、所得金額は53兆9,311億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は4.6%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保51.8%、支払配当23.4%、法人税額等14.7%、その他の社外流出10.1%となっている。
- 6 法人税額は10兆2,098億円となっている。また、所得税額控除は2兆9,125億円、外国税額控除は7,113億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は9兆4,175億円で、翌期繰越額は63兆9,698億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆2,505億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は211円となっている。
- 9 寄附金の支出額は7,103億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は46円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は2兆2,822億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は36兆6,115億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は90.3%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成26年度分の法人数は261万6,485社で、このうち連結親法人は1,493社、連結子法人は10,711社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（85.5%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.6%）が全体の99.1%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計		指数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成16年分	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	100.0
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	100.5
18	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	100.8
平成18年度分	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	100.8
19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214	0.1	100.9
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.4	101.2
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	101.7
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	100.6
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	100.3
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	98.6
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	100.9
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	101.7
内 連結親法人							
平成16年分	12	111	40	131	294	42.7	100.0
17	25	153	65	179	422	43.5	143.5
18	24	198	86	232	540	28.0	183.7
平成18年度分	26	219	94	251	590	-	200.7
19	37	259	116	273	685	16.1	233.0
20	45	317	96	290	748	9.2	254.4
21	47	330	137	306	820	9.6	278.9
22	46	351	171	322	890	8.5	302.7
23	165	378	140	403	1,086	22.0	369.4
24	201	450	138	454	1,243	14.5	422.8
25	241	516	145	490	1,392	12.0	473.5
26	263	546	164	520	1,493	7.3	507.8
内 連結子法人							
平成16年分	453	1,838	915	229	3,435	33.7	100.0
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	131.6
18	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	161.5
平成18年度分	677	3,095	1,608	383	5,763	-	167.8
19	765	3,234	1,713	418	6,130	6.4	178.5
20	789	3,814	1,200	454	6,257	2.1	182.2
21	798	3,275	1,827	455	6,355	1.6	185.0
22	788	3,431	1,857	452	6,528	2.7	190.0
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	24.1	235.9
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	14.6	270.4
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	9.5	296.1
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	5.3	311.8

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成16年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成16年度分	55.1	43.3	1.2	0.3	100.0
連結親法人	4.1	37.8	13.6	44.6	100.0
連結子法人	13.2	53.5	26.6	6.7	100.0
平成21年度分	60.0	38.6	1.2	0.3	100.0
連結親法人	5.7	40.2	16.7	37.3	100.0
連結子法人	12.6	51.5	28.7	7.2	100.0
平成24年度分	85.5	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	16.1	36.2	11.1	36.5	100.0
連結子法人	30.2	46.1	18.2	5.5	100.0
平成25年度分	85.3	13.8	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.3	37.1	10.4	35.2	100.0
連結子法人	30.8	46.8	17.0	5.4	100.0
平成26年度分	85.5	13.6	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.6	36.6	11.0	34.8	100.0
連結子法人	31.8	46.9	16.1	5.2	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（26.9%）、建設業（15.9%）、小売業（12.8%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.4%）、農林水産業（1.1%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（27.5%）、建設業（15.7%）、小売業（13.7%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（18.1%）、機械工業（13.1%）、サービス業（12.6%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	25,227	1.1	2,677	0.8	106	0.6	8	0.1	28,018	1.1
建 設 業	2,397	0.1	1,086	0.3	46	0.3	83	1.4	3,612	0.1
織 維 工 業	351,562	15.7	63,603	17.8	803	4.5	246	4.0	416,214	15.9
化 学 工 業	8,997	0.4	2,205	0.6	81	0.5	51	0.8	11,334	0.4
鉄 鋼 金 属 工 業	24,065	1.1	8,757	2.5	967	5.4	521	8.6	34,310	1.3
機 械 工 業	42,092	1.9	8,716	2.4	571	3.2	221	3.6	51,600	2.0
食 料 品 製 造 業	63,499	2.8	15,142	4.2	1,463	8.2	798	13.1	80,902	3.1
出 版 印 刷 業	34,892	1.6	7,881	2.2	521	2.9	191	3.1	43,485	1.7
そ の 他 の 製 造 業	28,260	1.3	5,091	1.4	253	1.4	46	0.8	33,650	1.3
卸 売 業	74,383	3.3	12,492	3.5	637	3.6	225	3.7	87,737	3.4
小 売 業	192,803	8.6	47,253	13.2	2,488	14.0	597	9.8	243,141	9.3
料 理 飲 食 旅 館 業	306,287	13.7	26,693	7.5	867	4.9	312	5.1	334,159	12.8
金 融 保 険 業	113,025	5.1	9,653	2.7	354	2.0	119	2.0	123,151	4.7
不 動 産 業	38,515	1.7	5,031	1.4	1,072	6.0	1,102	18.1	45,720	1.7
運 輸 通 信 公 益 事 業	256,015	11.5	34,153	9.6	1,280	7.2	271	4.5	291,719	11.1
サ ー ビ ス 業	60,054	2.7	23,000	6.4	1,450	8.1	527	8.7	85,031	3.2
合 計	613,771	27.5	83,310	23.4	4,856	27.3	765	12.6	702,702	26.9
合 計	2,235,844	100.0	356,743	100.0	17,815	100.0	6,083	100.0	2,616,485	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の94.7%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,119,628	335,969	16,630	5,542	2,477,769	94.7
合名会社	3,807	176	6	2	3,991	0.2
合資会社	18,311	672	1	5	18,989	0.7
合同会社	38,999	338	57	11	39,405	1.5
その他	55,099	19,588	1,121	523	76,331	2.9
合計	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	100.0
構成比	(85.5)	(13.6)	(0.7)	(0.2)	(100.0)	-

2 資本金総額

資本金の総額は138兆9,385億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数
	億円	%	(平成16年分 = 100)
平成16年分	1,190,696	▲ 3.0	100.0
17	1,174,130	▲ 1.4	98.6
18	1,217,420	3.7	102.2
平成18年度分	1,230,682	-	103.4
19	1,334,994	8.5	112.1
20	1,393,559	4.4	117.0
21	1,417,346	1.7	119.0
22	1,416,250	▲ 0.1	118.9
23	1,403,882	▲ 0.9	117.9
24	1,396,539	▲ 0.5	117.3
25	1,396,664	0.0	117.3
26	1,389,385	▲ 0.5	116.7

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、平成26年度分の法人数（261万6,485社）から、連結子法人の数（10,711社）を差し引いた260万5,774社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

260万5,774社のうち利益計上法人が87万6,402社、欠損法人が172万9,372社で、欠損法人の割合は66.4%となっている。

このうち連結法人（1,493社）は、利益計上法人が887社、欠損法人が606社で、欠損法人の割合は40.6%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/ (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成16年分	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
18	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
平成18年度分	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
(構成比)	(33.6)	(66.4)	(100.0)	
内 連結法人				
平成16年分	75	219	294	74.5
17	156	266	422	63.0
18	234	306	540	56.7
平成18年度分	275	315	590	53.4
19	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
(構成比)	(59.4)	(40.6)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成26年度分の営業収入金額は1,538兆207億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,171兆3,286億円、所得金額は53兆9,311億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は4.6%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額		所 得 金 額		所 得 率 (B) / (A)
	伸 び 率	(A)	伸 び 率	(B)	伸 び 率		
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	%
平成16年分	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
平成18年度分	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9
19	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、料理飲食旅館業（78.0%）が最も高く、次いで、出版印刷業（77.6%）、繊維工業（76.7%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（61.1%）、不動産業（63.0%）、金融保険業（64.0%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（18.9%）が最も高く、次いで、不動産業（8.6%）、金融保険業（8.5%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.2%）、小売業（2.9%）、出版印刷業（3.1%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	うち利益計上法人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	8,248	19,712	27,960	70.5	53,768	25,810	1,303	5.0
農 鋳 業	1,241	2,337	3,578	65.3	59,931	49,598	9,371	18.9
建 設 業	161,873	253,779	415,652	61.1	1,111,396	785,715	29,765	3.8
織 維 工 業	2,622	8,635	11,257	76.7	38,815	25,520	1,090	4.3
化 学 工 業	11,814	21,966	33,780	65.0	556,822	434,019	29,263	6.7
鉄 鋼 金 属 工 業	18,274	33,033	51,307	64.4	366,511	280,102	11,766	4.2
機 械 工 業	28,236	51,675	79,911	64.7	871,035	716,853	43,324	6.0
食 料 品 製 造 業	11,158	32,053	43,211	74.2	334,904	240,204	9,511	4.0
出 版 印 刷 業	7,494	26,012	33,506	77.6	128,241	86,838	2,711	3.1
そ の 他 の 製 造 業	24,924	62,320	87,244	71.4	325,398	225,292	15,950	7.1
卸 売 業	84,860	156,929	241,789	64.9	2,610,608	1,974,260	42,456	2.2
小 売 業	88,884	244,400	333,284	73.3	1,434,887	990,335	29,080	2.9
料 理 飲 食 旅 館 業	27,056	95,748	122,804	78.0	223,375	112,881	5,069	4.5
金 融 保 険 業	16,268	28,866	45,134	64.0	798,656	703,893	59,599	8.5
不 動 産 業	107,716	183,370	291,086	63.0	386,845	290,626	24,873	8.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	30,226	53,699	83,925	64.0	854,430	680,450	47,228	6.9
サ ー ビ ス 業	244,621	454,232	698,853	65.0	1,881,495	1,332,242	70,032	5.3
小 計	875,515	1,728,766	2,604,281	66.4	12,037,116	8,954,636	432,390	4.8
連 結 法 人	887	606	1,493	40.6	3,343,090	2,758,650	106,921	3.9
合 計	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4	15,380,207	11,713,286	539,311	4.6

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は71兆9,955億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（51.8%）、支払配当（23.4%）、法人税額等（14.7%）、その他の社外流出（10.1%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役員賞与		支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成16年分	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
平成18年度分	3,304	-	61,322	-	140,626	-	90,383	-	355,847	-	651,481	-
19	-	-	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	-	-	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	-	-	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	-	-	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	-	-	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	-	-	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	-	-	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	-	-	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
(構成比)			(23.4)		(14.7)		(10.1)		(51.8)		(100.0)	

(注) 1 役員賞与は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度から利益処分項目ではなくなったため「-」で表示している。

2 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

3 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額及び復興特別法人税額が含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は10兆2,098億円となっている。また、所得税額控除は2兆9,125億円、外国税額控除は7,113億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成16年分	102,058	7,682	5,765
17	111,374	11,670	5,652
18	132,609	19,804	8,510
平成18年度分	140,758	23,342	10,333
19	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は9兆4,175億円で、翌期繰越額は63兆9,698億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では998万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（6,351万円）が最も高く、次いで、化学工業（2,592万円）、鉄鋼金属工業（1,933万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では3,748万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（2億2,523万円）が最も高く、次いで、鉱業（1億2,499万円）、化学工業（8,679万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成16年分	127,930	793,002
17	130,072	707,594
18	98,211	713,159
平成18年度分	90,539	704,657
19	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	9,860	678	6,880	19,097	4,531	23,724
鉄 鋼 金 属 工 業	1,383	204	14,769	2,311	2,889	124,990
建 設 業	171,720	8,755	5,099	250,085	40,854	16,336
織 維 工 業	4,743	433	9,128	8,574	3,345	39,008
化 学 工 業	12,534	3,248	25,916	21,957	19,057	86,791
鉄 鋼 金 属 工 業	22,599	4,368	19,327	32,900	18,861	57,327
機 械 工 業	33,727	5,679	16,837	51,578	37,043	71,820
食 料 品 製 造 業	15,012	1,362	9,071	31,783	11,132	35,025
出 版 印 刷 業	13,749	963	7,001	25,758	7,196	27,937
そ の 他 の 製 造 業	35,307	2,047	5,796	61,772	17,500	28,331
卸 売 業	82,784	6,459	7,802	155,300	50,607	32,587
小 売 業	116,515	4,313	3,701	241,398	42,206	17,484
料 理 飲 食 旅 館 業	46,095	2,286	4,960	94,276	18,408	19,526
金 融 保 険 業	15,029	9,545	63,513	28,754	64,763	225,230
不 動 産 業	99,616	5,524	5,545	180,229	35,204	19,533
運 輸 通 信 公 益 事 業	32,033	5,500	17,169	53,200	35,019	65,825
サ ー ビ ス 業	229,903	11,661	5,072	446,695	86,974	19,471
小 計	942,609	73,024	7,747	1,705,667	495,588	29,055
連 結 法 人	676	21,150	3,128,707	991	144,110	14,541,842
合 計	943,285	94,175	9,984	1,706,658	639,698	37,482

5 交際費等

交際費等の支出額は3兆2,505億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は8,919億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は27.4%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では211円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が544円と高く、一方、資本金10億円超の階級は97円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成16年分	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
平成18年度分	36,314	-	18,440	-	50.8	235
19	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営業収入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	16,921	517	3.1	758	544
1,000万円超 5,000万円以下	5,793	773	13.3	1,912	274
5,000万円超 1億円以下	1,958	759	38.8	4,072	156
1億円超 10億円以下	1,654	1,483	89.7	10,384	108
10億円超	3,907	3,455	88.4	77,992	97
小 計	30,233	6,987	23.1	1,161	251
連結法人	2,272	1,932	85.1	152,155	68
合 計	32,505	8,919	27.4	1,247	211

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が515円、不動産業が489円、サービス業が386円と高く、一方、鉱業が103円、金融保険業が144円、卸売業が150円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	営業収入	
			1社当たり	10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	53,768	145	519	270
鉱 業	59,931	62	1,727	103
建 設 業	1,111,396	5,729	1,378	515
織 維 工 業	38,815	99	879	255
化 学 工 業	556,822	1,138	3,369	204
鉄 鋼 金 属 工 業	366,511	816	1,590	223
機 械 工 業	871,035	1,329	1,663	153
食 料 品 製 造 業	334,904	598	1,385	179
出 版 印 刷 業	128,241	469	1,398	365
そ の 他 の 製 造 業	325,398	881	1,010	271
卸 売 業	2,610,608	3,921	1,622	150
小 売 業	1,434,887	2,373	712	165
料 理 飲 食 旅 館 業	223,375	797	649	357
金 融 保 険 業	798,656	1,147	2,541	144
不 動 産 業	386,845	1,893	650	489
運 輸 通 信 公 益 事 業	854,430	1,578	1,880	185
サ ー ビ ス 業	1,881,495	7,260	1,039	386
小 計	12,037,116	30,233	1,161	251
連 結 法 人	3,343,090	2,272	152,155	68
合 計	15,380,207	32,505	1,247	211

6 寄附金

寄附金の支出額は7,103億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では46円で、これを業種別に見ると、化学工業が95円と最も高く、次いで、繊維工業が77円、農林水産業が73円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成16年分	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4	31
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0	35
18	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4	32
平成18年度分	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-	29
19	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額	1社当たり	
			千円	営業収入10万円当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	53,768	39	139	73
鉱 業	59,931	14	396	24
建 設 業	1,111,396	254	61	23
織 維 工 業	38,815	30	266	77
化 学 工 業	556,822	529	1,565	95
鉄 鋼 金 属 工 業	366,511	175	341	48
機 械 工 業	871,035	521	651	60
食 料 品 製 造 業	334,904	129	298	38
出 版 印 刷 業	128,241	76	227	59
そ の 他 の 製 造 業	325,398	221	253	68
卸 売 業	2,610,608	465	192	18
小 売 業	1,434,887	448	134	31
料 理 飲 食 旅 館 業	223,375	54	44	24
金 融 保 険 業	798,656	427	947	53
不 動 産 業	386,845	266	91	69
運 輸 通 信 公 益 事 業	854,430	367	437	43
サ ー ビ ス 業	1,881,495	921	132	49
小 計	12,037,116	4,934	189	41
連 結 法 人	3,343,090	2,169	145,270	65
合 計	15,380,207	7,103	273	46

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、2兆2,822億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（43.4%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（22.2%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数 社	利用割合 %	期末残高 億円
平成16年分	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18	391,161	15.1	107,071
平成18年度分	406,316	15.7	88,322
19	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	法人全体
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	23.7	43.4	22.2	40.6	58.5	26.4

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は36兆6,115億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は90.3%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.1%）、不動産業（95.8%）、鉄鋼金属工業（95.7%）が高く、金融保険業（76.7%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成16年分	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
平成18年度分	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913
19	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,622	2,392	91.2	8	7	2,629	2,399
鉱 業	2,100	1,973	93.9	13	6	2,114	1,979
建 設 業	17,149	15,660	91.3	84	68	17,233	15,729
織 維 工 業	1,250	1,130	90.4	3	2	1,253	1,132
化 学 工 業	17,662	17,157	97.1	92	87	17,755	17,244
鉄 鋼 金 属 工 業	13,191	12,629	95.7	22	16	13,213	12,644
機 械 工 業	28,398	27,109	95.5	505	218	28,903	27,327
食 料 品 製 造 業	8,798	8,190	93.1	56	54	8,855	8,244
出 版 印 刷 業	4,213	3,949	93.7	10	8	4,224	3,957
そ の 他 の 製 造 業	11,168	10,588	94.8	45	39	11,213	10,626
卸 売 業	17,969	17,016	94.7	62	42	18,031	17,058
小 売 業	20,017	18,536	92.6	15	11	20,031	18,546
料 理 飲 食 旅 館 業	7,112	6,417	90.2	7	5	7,119	6,422
金 融 保 険 業	19,431	14,909	76.7	47	47	19,478	14,956
不 動 産 業	19,162	18,353	95.8	23	20	19,185	18,373
運 輸 通 信 公 益 事 業	55,997	50,122	89.5	447	417	56,444	50,540
サ ー ビ ス 業	62,500	57,017	91.2	83	70	62,583	57,087
小 計	308,741	283,149	91.7	1,522	1,116	310,263	284,265
連 結 法 人	96,683	82,966	85.8	199	111	96,882	83,077
合 計	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342